



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 ビーウィズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9216 URL https://www.bewith.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 飯島 健二 (TEL) 03-6631-6005
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績(2022年6月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第2四半期	16,603	5.2	765	△40.2	792	△39.0	523	△38.3
2022年5月期第2四半期	15,790	—	1,280	—	1,298	—	848	—

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 523百万円(△38.3%) 2022年5月期第2四半期 848百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第2四半期	38.22	37.57
2022年5月期第2四半期	66.32	—

(注) 1. 当社は2021年5月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2022年5月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第2四半期	10,585	6,506	61.4
2022年5月期	10,490	6,605	62.9

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 6,502百万円 2022年5月期 6,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	47.00	47.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	49.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	9.5	2,280	△11.1	2,310	△10.9	1,560	△12.2	113.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年5月期2Q	13,720,000株	2022年5月期	13,700,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期2Q	一株	2022年5月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年5月期2Q	13,707,650株	2022年5月期2Q	12,800,000株

(注) 2021年10月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。また、2023年1月13日(金)に決算説明会(アナリスト・機関投資家向け)を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況は予断を許さないものの、一定の日常を取り戻しつつあり、景気は緩やかに持ち直しております。一方で、円安や資源価格の動向、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策などの地政学リスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するコンタクトセンター・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業界においては、企業の働き方の変化、消費者行動の変化、生活様式の変化等の社会変容を背景に、業務のデジタル化や業務体制の再構築、在宅オペレーションの拡大、BCP対策の強化等の複数のニーズの拡大により、市場規模は堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループは2023年5月期までを対象期間とする「中期経営計画2022」において、「根元から新芽まで健康に成長し続ける会社」をビジョンとし、既存（根元）事業である「コンタクトセンター・BPOサービス」と、新規（新芽）事業である「クラウドPBX（注） Omnia LINK（オムニアリンク）をはじめとするシステム開発・販売」の両面での成長を掲げております。そのビジョンの達成に向けて、①ビジネスの継続的価値向上（根元）、②ビジネスの次世代化（新芽）、③事業基盤の強化、④ダイバーシティ&インクルージョン、⑤ESG経営の推進、の5つの取組方針を設定し、継続的に取り組んでまいりました。

（注）PBX：Private Branch eXchangeの略・構内交換機

当第2四半期連結累計期間においては、コンタクトセンター・BPOサービスの継続業務の新規受注が増加したことで、売上高は16,603,482千円となり、対前年同期比+813,444千円の増収となりました。一方で対計画比においては、第1四半期に引き続き、新型コロナウイルスに伴うSPOT案件獲得の遅れや、それに対する民間需要案件による充当の遅延が生じたことから、想定よりもSPOT案件が少ない推移となりました。11月以降は新型コロナウイルスに伴う経済復興案件を複数獲得しており、持ち直しつつありますが、期初から10月までの計画遅延を取り戻すには至らず、▲796,518千円の未達となっております。

営業利益は、765,630千円となり、対前年同期比で▲515,210千円の減益となりました。当上期においては、成長に向けた開発費等の投資や横浜第四センターの開設などの一過性のコスト、また上場に伴う外形標準課税等を見込んでおり、当初計画より減益としておりました。しかしながら、対計画比では、主には上述のSPOT案件の獲得の遅れによる売上高の進捗状況に伴い、▲324,370千円の未達となっております。

上記の結果、売上高は、16,603,482千円（前年同期比5.2%増）、営業利益は、765,630千円（前年同期比40.2%減）、経常利益は、792,325千円（前年同期比39.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、523,950千円（前年同期比38.3%減）となりました。

なお、当社グループは、コンタクトセンター・BPO事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

Omnia LINK外販については、対前年同期比で約2倍となる1,850ライセンスとなりました。また前四半期比では625ライセンスの増加と大きく拡大しております。あわせて、すでに内示を獲得し納品準備をおこなっている受注残ライセンス数は前四半期末と同等の水準を維持しており、引き続き好調な状況が続いております。また上記に伴い、Omnia LINK外販のARR（年間経常収益：毎月継続して生じる収益×12か月で算出）は3.7億円（対前年同期比+72.7%）となりました。

当四半期末におけるオペレーションブース数は、全国16拠点、6,704ブースとなり、コンタクトセンター・BPOサービスでのOmnia LINK利用占有率（コンタクトセンター・BPOサービスでの利用PBXのうち、Omnia LINKが占める割合）は76.8%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、10,585,692千円となり、前連結会計年度末比95,000千円の増加となりました。これは主に、売掛金の増加599,055千円、現金及び預金の減少705,022千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債額は、4,078,969千円となり、前連結会計年度末比194,051千円の増加となりました。これは主に、未払費用の増加175,120千円、未払法人税等の増加145,342千円、未払消費税等の減少173,383千円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産額は、6,506,723千円となり、前連結会計年度末比99,051千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益523,950千円を計上した一方で、剰余金の配当643,900千円により利益剰余金が減少したためです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、143,529千円(前年同期は146,608千円の資金の獲得)となりました。主な増加要因として税金等調整前四半期純利益792,165千円(前年同期1,298,224千円)があった一方で、減少要因として売上債権の増加586,226千円(前年同期471,298千円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、227,511千円(前年同期は155,358千円の支出)となりました。主な減少要因としてコンタクトセンター拠点の新設及び増床に伴う有形固定資産の取得による支出138,364千円(前年同期116,226千円)、無形固定資産の取得による支出94,458千円(前年同期32,988千円)等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、621,741千円(前年同期は569,600千円の支出)となりました。主な減少要因として配当金の支払額642,641千円(前年同期569,600千円)等があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2023年1月12日に公表いたしました2023年5月期第2四半期の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせのとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,429,714	3,724,692
売掛金	3,400,917	3,999,972
電子記録債権	33,234	37,219
商品	1,785	4,415
貯蔵品	6,039	3,804
その他	299,213	301,913
流動資産合計	8,170,902	8,072,015
固定資産		
有形固定資産	814,628	889,662
無形固定資産		
のれん	7,058	19,358
その他	160,016	217,151
無形固定資産合計	167,074	236,509
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,038,127	1,040,624
その他	299,961	346,882
投資その他の資産合計	1,338,088	1,387,506
固定資産合計	2,319,790	2,513,677
資産合計	10,490,692	10,585,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	4,776
未払金	792,586	880,347
未払費用	1,340,371	1,515,491
未払法人税等	266,851	412,193
未払消費税等	566,505	393,122
賞与引当金	351,979	266,619
その他	251,787	222,497
流動負債合計	3,570,079	3,695,045
固定負債		
長期借入金	—	27,399
役員退職慰労引当金	—	2,735
退職給付に係る負債	—	5,555
資産除去債務	314,839	348,208
その他	—	27
固定負債合計	314,839	383,924
負債合計	3,884,918	4,078,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,200	702,850
資本剰余金	795,382	806,032
利益剰余金	5,113,392	4,993,441
株主資本合計	6,600,974	6,502,323
新株予約権	4,800	4,400
純資産合計	6,605,774	6,506,723
負債純資産合計	10,490,692	10,585,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	15,790,038	16,603,482
売上原価	13,208,921	14,214,417
売上総利益	2,581,117	2,389,065
販売費及び一般管理費	1,300,277	1,623,435
営業利益	1,280,840	765,630
営業外収益		
受取利息	0	0
補助金収入	21,608	25,853
その他	965	956
営業外収益合計	22,574	26,810
営業外費用		
上場関連費用	4,000	—
税額控除外源泉所得税	707	—
電子記録債権売却損	76	115
営業外費用合計	4,783	115
経常利益	1,298,631	792,325
特別損失		
固定資産除却損	407	160
特別損失合計	407	160
税金等調整前四半期純利益	1,298,224	792,165
法人税、住民税及び事業税	444,602	314,066
法人税等調整額	4,676	△45,851
法人税等合計	449,278	268,215
四半期純利益	848,946	523,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	848,946	523,950

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	848,946	523,950
四半期包括利益	848,946	523,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,946	523,950

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,298,224	792,165
減価償却費	96,007	105,280
のれん償却額	2,826	2,826
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,663	△86,560
受取利息及び受取配当金	△0	△0
補助金収入	△21,608	△25,853
固定資産除売却損益(△は益)	407	160
売上債権の増減額(△は増加)	△471,298	△586,226
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,372	△395
その他の資産の増減額(△は増加)	21,217	6,351
営業債務の増減額(△は減少)	△90,777	280,209
未払消費税等の増減額(△は減少)	△198,075	△176,928
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,082	33,004
その他	1,742	1,108
小計	621,617	345,140
利息及び配当金の受取額	0	0
補助金の受取額	24,122	22,890
法人税等の支払額	△499,132	△224,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,608	143,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,226	△138,364
無形固定資産の取得による支出	△32,988	△94,458
敷金及び保証金の差入による支出	△6,199	△736
敷金及び保証金の回収による収入	1,581	1,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6,534
その他	△1,526	△1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,358	△227,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	20,900
配当金の支払額	△569,600	△642,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,600	△621,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△578,350	△705,723
現金及び現金同等物の期首残高	2,628,614	4,429,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,050,264	3,723,991

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。